

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境は緩やかな回復傾向にあるものの、円高基調の為替は、米国大統領選挙の結果を受けて急激に円安へと進み、輸入原材料の調達コストの増加やこれに伴う物価の上昇が続くとともに、英国のEU離脱問題による混乱、並びに中国を始めとする新興国経済の減速等に伴う世界経済の下振れ懸念など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、贈与税非課税枠の利用による貸家着工が増加するとともに、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には工事の遅延、マンション着工の調整等も重石となり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期中間年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指し、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、昨年10月には、東京（アトムCSタワー）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所）の2拠点において「秋の内覧会」を開催、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注し、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,343百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益317百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益336百万円（前年同期比33.7%増）、四半期純利益212百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は9,577百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が247百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が303百万円、投資有価証券が214百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,401百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が67百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,175百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で49百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で212百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ247百万円減少し、2,387百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69百万円（前年同期は165百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益336百万円、資金流出ではない減価償却費85百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額303百万円、法人税等の支払額83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 266 百万円（前年同期は 111 百万円の減少）となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出 65 百万円、投資有価証券の取得による支出 201 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 49 百万円（前年同期は 40 百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額 49 百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改定や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更に工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境のより明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らないものと思われまます。

このような状況ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来 114 年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第 9 次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつも、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく裾野の広い商品開発に注力し、併せて「セールスプロモーションチーム」を核に、従来の販売チャンネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつ、金物業界における全方位のお客様に対する積極的な営業活動を推進し、併せて本年 4 月開催の「春の新作発表会」を中核として、第 3 四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目指して参る所存であります。また今後の成長が期待される東南アジアへの展開を企図して開設したベトナム駐在員事務所(ホーチミン市)においては、既に市場情報の収集とネットワークを構築して、着実に海外拠点としての機能と役割を高めており、今後の事業活動の自由度を高めるためにも、今下期中の現地法人化を目論んで参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成 28 年 8 月 5 日公表の「平成 29 年 6 月期の業績予想」に変更はございません。